

報道関係者各位

2026年4月10日

特定技能人財紹介・定着支援事業の株式会社Proud Partners
特定技能人財受入れ企業の海外進出を支援、事業化へ
～内需縮小を見越した外食企業の支援実績を紹介～



特定技能人財紹介・定着支援事業の株式会社Proud Partners（本社：東京都新宿区、代表取締役：鈴木竜二）は、外国籍人財が公平かつボーダレスに働き、日本社会に貢献できる仕組みを実現することを目指し、特定技能人財の紹介と定着支援事業を主力事業として展開しています。

このたび、特定技能人財を受入れ、定着が進む企業の海外進出・海外展開を支援する事業（以下、海外進出支援事業）を本格始動することをお知らせします。背景には、人口減少による労働者・生活者減少から派生する内需縮小が見込まれる国内経済があります。そこで、弊社の海外進出支援事業では、外国籍人財を軸とした国際的な産業連携の促進、企業と外国籍人財がともに成長する循環型の仕組みの構築を目的としています。

弊社は、外国籍人財について、企業内部の「世界への窓」をつくり、企業と人材がともに成長しながら国際社会へ踏み出すための基盤をつくる強力なパートナーになり得ると考えます。そして、日本企業および日本人自身のグローバル化こそが、今後の産業競争力を左右する重要なテーマになると確信しています。

Proud Partnersは、労働人口や人口減少の影響により内需が先細る日本において、支援先企業の次なる成長ステージとも言える海外進出を併走するパートナーとして、支援先企業が人財の現地育成完了後、3年以内を目安に現地進出を実現できるよう段階的に併走していきます。

Proud Partnersの海外進出支援事業について

Proud Partnersの海外進出支援事業とは、特定技能人財の受入れ・定着が進む企業の次なる成長戦略です。弊社は、特定技能人財の受入・定着・海外育成・海外進出支援事業という循環型ビジネスモデルを提唱していきたいと考えています。

特定技能人財の採用を起点とした海外進出は、特定技能人財が現地の商習慣、文化的背景を考慮した事業の最適化を進められるといった利点があります。弊社は、特定技能人財の受入・定着・海外育成・海外進出支援事業という循環型ビジネスモデルを通じて、特定技能人財の受入れ企業の新たな企業成長を共に実現していきたいと考えています。

【Proud Partnersが提案する企業成長プロセス】

ステップ 4	海外進出	特定技能人財を軸とした事業拡大へ
ステップ 3	海外育成	安定的な人財確保
ステップ 2	特定技能人財の定着	社内の国際化の進行、組織活性化
ステップ 1	特定技能人財の採用	社内の国際化の第一歩

2019年の特定技能制度開始以降、目先の人手不足を補うために特定技能人財を受け入れてきた企業が多いと言われています。また、人口減少による労働者・生活者減少から派生する内需縮小とその対策としての海外進出が指摘され続けていても、多くの企業にとって海外進出はハードルが高いのも事実です。

そこで、弊社は、特定技能人財の受入れを単に「人手不足」の解消策ではなく、「海外進出」へのステップとして中長期的な企業成長に向けた投資と捉える新たな経営戦略を提案いたします。具体的には、人手不足解消のための「特定技能人財の採用」と内需縮小への対策のための「海外進出」は個別のものではなく一つの流れで繋がっていると考えます。つまり、特定技能制度を通じて外国籍人財を受け入れ人手不足を解消し、安定した人財獲得の土台を構築するために海外現地での育成を行います。これらのステップを通じて、企業はその国について理解を深め、最終的には多く受け入れている外国籍人財の母国を海外進出先として捉えビジネスを始めるのです。

弊社は、このビジネスモデルを通じて、外国籍人財を起点とした日本企業および日本人自身のグローバル化が促進され、企業・産業の競争力向上にもつながると考えております。そして、特定技

能人財を受け入れた企業の成長プロセスの伴走者として、海外進出支援事業を本格的に注力してまいります。

なお、Proud Partnersは、2025年に国内外食企業のフィリピン進出を支援した実績（後述）があり、外国籍人財の受入れ・定着・活躍は「国際競争力の強化」・「企業の持続的成長」といった経営課題の解決の契機になり得ると確信しています。

【事例紹介】 外食企業のフィリピン進出時のサポートについて

株式会社物語コーポレーション

上級執行役員 経営理念推進・D&I本部 本部長 横浜任 様より

当社は、「焼肉きんぐ」や「丸源ラーメン」などの飲食店を国内外で約890店舗運営しております。プラウドパートナー社には、2025年のフィリピン進出時において、現地フランチャイズパートナーの紹介をはじめ、現地でのアテンドや通訳、商習慣のアドバイスなど進出の基盤づくりを幅広く支援いただきました。

また、当社は外国籍人財を企業成長の源泉と捉え、2007年より積極的な採用と働きやすい環境づくりを推進してまいりました。今後も、多様性を活かす組織文化を大切にしながら、各地域に根差したブランド価値の向上に努めてまいります。（以上）

海外進出支援事業の主な背景

1. 内需の縮小

国内市場を見てみると、少子高齢化の影響もあり、国内家計最終消費支出は2025年頃（316.2兆円）をピークに減少に転じ、2045年（290.0兆円）には300兆円を下回り、2050年（279.5兆円）にはピーク時より約1割減少する、とされています¹。

2. 海外進出の現状

日本企業の大半を占める中小企業の多くは、海外展開が成長戦略として不可欠であるにもかかわらず、言語・文化・制度の壁が高く、踏み出せていないのが現状です。もしくは、海外展開してもうまくローカライズ（製品・サービス・コンテンツを特定の国や地域の言語・文化・習慣・法律などに合わせて最適化/地域化するプロセス）できずに撤退を余儀なくされることも少なくないと言われています。

3. 外国籍人財の可能性

海外進出に踏み出せていない企業にとって、外国籍人財は、人手不足対策としてだけでなく、企業が自然と海外市場への理解を深め、国際社会と接続し、視野を広げる契機となるのではないのでしょうか。外国籍人財の存在が、海外展開を検討する際の大きな推進力になったり、円滑なローカライズと海外展開の成功、国際競争力を高める上で、新たな価値を創出する役割を担う可能性が大いにあると考えます。

¹ 詳しくは、[ニッセイ基礎研究所の発表資料](#)をご参照願います。

弊社は、日本企業および日本人自身のグローバル化こそが、今後の産業競争力を左右する重要なテーマになると考えています。外国籍人材は、企業内部の「世界への窓」をつくり、企業と人材がともに成長しながら国際社会へ踏み出すための基盤をつくる強力なパートナーとなりえます。

株式会社Proud Partnersについて

株式会社Proud Partnersは、外国籍人材が公平かつボーダレスに働き、日本社会に貢献できる仕組みを実現することを目指し、建設業・飲食業を中心に特定技能分野で延べ5,700名以上、1,381社・3,624店舗への人材支援実績を誇る業界トップクラスの企業です。

「生まれる場所は選べないが、自分が生きる場所は後から選ぶことができる」

—そんな考え方を大切にし、その選択を後押しできる企業であることを目指し、サービスを展開しています。

会社概要

設立：2012年7月

住所：新宿本社（東京都新宿区北新宿2-21-1新宿フロントタワー28階）

資本金：1億円（2024年6月時点）

事業内容：特定技能専門人材紹介事業、登録支援事業

代表取締役：鈴木竜二

HP：<https://proudcorp.com/>

本件に関する問い合わせ先

お客様からのお問合せ

globaldesk@proudcorp.com

報道関係者からのお問合せ

株式会社Proud Partners

社長室（担当：鈴木綾）

メールアドレス：pr@proudcorp.com / 電話番号：070-3158-3995

【ご参考】特定技能制度について

制度概要

人手不足が深刻な特定産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れるために創設された、日本の在留資格制度です。

2019年4月から導入され、2025年には16分野で1号、11分野で2号の在留資格が認められています。

目的	国内人材を確保することが困難な分野で、外国人労働力を確保し、経済を支えることを目的としています。
在留資格 (ビザの種類)	特定技能1号と特定技能2号の2種類があり、2号は1号よりも高い専門性や技能が求められます。 ▼ビザの種類 特定技能1号: 特定産業分野で一定の知識や経験を持つ外国人労働者を対象とし、技能試験や日本語能力試験で能力を評価する。 特定技能2号: 1号の外国人労働者が、高度な専門性・技能を有し、2号分野での就労を希望する場合に、より長期的な在留を認める。
分野	建設、造船・船用工業、物流、農業、漁業、製造、介護等の社会のインフラに大きく紐付いている業界
制度の背景	深刻化する人手不足に対応し、経済・社会基盤の持続可能性を維持するために創設されました。

以上